

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	2,429,490	2,745,734	9,666,382
経常利益又は経常損失() (千円)	14,314	41,480	30,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	861	39,604	11,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,890	32,166	6,368
純資産額 (千円)	1,611,904	1,591,855	1,624,022
総資産額 (千円)	2,975,177	3,561,058	3,146,138
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.11	4.89	1.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.11	-	1.42
自己資本比率 (%)	53.4	43.7	50.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くものの、消費増税や自然災害による消費の落ち込みもあり、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速等国際情勢は不安定な状況が続いており、緩やかな回復局面から下振れの懸念が出つつある状況にあります。また、新型コロナウイルス感染拡大が世界的にも拡大しつつあり、日本経済並びに世界経済全体へ波及することが懸念されています。

当社グループが属するEC市場におきましては、消費増税直後は駆け込み需要の反動減に加え、大型台風等により個人消費が大幅に減少したものの、2019年11月以降は持ち直しの傾向となりました。また、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が引き続き残るものの、国内外における個人消費は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、暖冬の影響により冬物商材の売行きは低調だったものの、2019年11月から新規に「PayPayモール」に出店したこと等、また、宅配料金の継続的な値上げに対し諸施策を講じることにより、売上高は四半期ベースで過去最高を達成しております。一方、利益面におきましては、宅配料金の値上げの一部を自社で吸収したこと、「PayPayモール」新規出店に伴い、集客のための販売価格の調整や広告掲載費用等の先行投資を増加させたこと及びポイント還元施策等により販促費用が増加したこと等、先行投資を優先させた結果、前年同期を下回る水準で推移いたしました。

「商品企画関連事業」につきましては、青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）で、事業の立上フェーズから収穫フェーズに移行しており、順調な増収傾向にあります。利益面におきましては、メイン取扱商材である家具・寝具の売上が低調だったこと及びベトナムでの新規子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd.（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）の立上コスト、各種投資コストを先行させた結果、前年同期を下回る水準で推移しております。

また、2018年9月4日に買収した株式会社カンナート（以下、「カンナート社」といいます。）及びその子会社に關しまして、拠点を当社本社に集約したことにより移転に係る費用が先行して計上されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,745百万円（前年同期比13.0%増）、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常利益14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

ECマーケティング事業

国内でのECマーケティング事業につきましては、「PayPayモール」への新規出店、新商材の投入、宅配料金値上げに対する諸施策を講じたこと等により、売上高が前年同期比で18.6%と過去最高の増収となり、新規出店店舗の市場ポジションを早期に確立するという、第1四半期における目的は達成されました。一方、利益面におきましては、集客のための販売価額の調整や広告掲載費用等の先行投資を増加させたこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

当社独自開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）につきましては、引き続き新規機能追加・改善・実装を推進しております。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、株式会社ファミリーマートとの業務提携に伴い、新規EC事業の運用・保守等を推進してまいりました。今後通販サイト「Kaema」におきましては、当社の戦略的店舗として売上拡大に向けた施策を積極的に推進させてまいります。

海外でのECマーケティング事業につきましては、中国における新綻紡社等を中核に越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

また、カンナート社は、web製作・ECサポートに加え各種システム開発に強みを発揮し、ECサポート案件としての平均受注金額が大幅に増加する等、徐々にシナジー効果が高まってきており、当連結会計年度中での売上・利益の増大が期待できるものと考えております。

以上の結果、売上高は2,205百万円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント利益は23百万円（同50.8%減）となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、販売先でのメイン取扱商材である家具・寝具において受注はしているものの、納期調整が行われたことにより、売上高は減収となりました。また、利益面におきましては、ベトナムでのジェネパベトナム社の設立で発生したコストや新規商材開発投資及び新規顧客開拓投資等、将来を見据えた事業投資を加速した結果、前年同期を下回る水準で推移しております。

なお、ジェネパベトナム社は、2019年10月末に設立が完了し、2020年1月より工場の稼働が開始されており、今後生産拡大に向け体制整備を行い、売上高及び利益面で貢献していく見込みであります。

以上の結果、売上高は535百万円（前年同期比5.5%減）となり、セグメント利益は6百万円（同80.4%減）となりました。

その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高が好調に推移したものの、人員増加等の影響により利益面が低調に推移しましたが、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円の増加となりました。

流動資産は3,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、これは主に、季節商品等の入荷により商品及び製品が104百万円増加、現金及び預金が130百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金は93百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、403百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ベトナムにおける設備投資により建設仮勘定が58百万円増加したことにより有形固定資産が61百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の状況）

負債は、1,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円の増加となりました。

流動負債は、1,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、M&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。

（純資産の状況）

純資産は、1,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が39百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、新たに設立したジェネパベトナム社を連結の範囲に含めております。この結果、前連結会計年度末に比べ、「商品企画関連事業」セグメントの従業員数48名が増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

海外子会社

2020年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
Genepa Vietnam Co.,Ltd.	本社 (ベトナム 社会主義共和 国ビンズン 省)	商品企画 関連事業	事務所、 工場設備 等	-	2,890	1,208	122,217	126,316	48(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアを含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,440	8,264,440	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。また、単元株式数 は100株であります。
計	8,264,440	8,264,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	8,264,440	-	625,997	-	614,997

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	159,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,103,300	81,033	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,440		
発行済株式総数	8,264,440		
総株主の議決権		81,033	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーション パス	東京都新宿区西新宿六丁目 12番1号	159,700		159,700	1.9
計		159,700		159,700	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,254	702,835
受取手形及び売掛金	798,108	891,122
商品及び製品	1,081,842	1,186,064
仕掛品	6,759	27,262
原材料及び貯蔵品	66,050	61,784
その他	260,558	289,059
貸倒引当金	519	587
流動資産合計	2,785,053	3,157,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,348	11,348
機械装置及び運搬具	13,799	18,272
工具、器具及び備品	19,274	21,514
リース資産	14,460	14,460
建設仮勘定	63,373	121,669
減価償却累計額	24,287	27,385
有形固定資産合計	97,970	159,879
無形固定資産		
のれん	182,486	177,154
ソフトウェア	23,735	23,415
その他	23	23
無形固定資産合計	206,245	200,593
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,947	11,010
その他	47,921	32,033
投資その他の資産合計	56,868	43,043
固定資産合計	361,084	403,516
資産合計	3,146,138	3,561,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,918	710,644
短期借入金	540,000	810,000
リース債務	3,549	3,549
未払金	266,704	325,833
未払法人税等	9,829	1,404
賞与引当金	-	24,368
その他	69,357	79,379
流動負債合計	1,503,359	1,955,180
固定負債		
リース債務	9,996	9,109
資産除去債務	4,211	4,216
繰延税金負債	4,548	696
固定負債合計	18,755	14,022
負債合計	1,522,115	1,969,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	615,059
利益剰余金	453,982	414,378
自己株式	90,588	90,588
株主資本合計	1,604,450	1,564,846
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,403	8,513
その他の包括利益累計額合計	13,403	8,513
新株予約権	137	137
非支配株主持分	32,838	35,385
純資産合計	1,624,022	1,591,855
負債純資産合計	3,146,138	3,561,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	2,429,490	2,745,734
売上原価	1,782,847	2,024,046
売上総利益	646,643	721,688
販売費及び一般管理費	628,700	764,514
営業利益又は営業損失()	17,942	42,826
営業外収益		
受取保険金	-	2,823
助成金収入	4,560	-
その他	715	845
営業外収益合計	5,275	3,668
営業外費用		
支払利息	490	322
為替差損	8,288	1,903
その他	124	96
営業外費用合計	8,903	2,323
経常利益又は経常損失()	14,314	41,480
特別利益		
子会社株式売却益	1,101	-
特別利益合計	1,101	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,416	41,480
法人税、住民税及び事業税	11,723	2,680
法人税等調整額	6,773	5,914
法人税等合計	18,497	3,233
四半期純損失()	3,081	38,247
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,942	1,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	861	39,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純損失()	3,081	38,247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,809	6,080
その他の包括利益合計	6,809	6,080
四半期包括利益	9,890	32,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,517	34,714
非支配株主に係る四半期包括利益	5,373	2,547

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Genepa Vietnam Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めており ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	3,401千円	5,617千円
のれんの償却額	5,794千円	5,766千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,860,346	565,987	2,426,334	3,156	2,429,490	-	2,429,490
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,860,346	565,987	2,426,334	3,156	2,429,490	-	2,429,490
セグメント利益	48,551	31,434	79,986	2,627	82,613	64,670	17,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 64,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,205,345	534,445	2,739,790	5,943	2,745,734	-	2,745,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	637	660	1,297	-	1,297	1,297	-
計	2,205,982	535,105	2,741,087	5,943	2,747,031	1,297	2,745,734
セグメント利益 又は損失()	23,903	6,167	30,070	151	30,222	73,048	42,826

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 73,048千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用 73,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGenepa Vietnam Co.,Ltd.を「商品企画関連事業」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円11銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	861	39,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	861	39,604
普通株式の期中平均株式数(株)	8,104,693	8,104,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円11銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,173	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。